

デジタル分野における海外展開支援の取組

安全性・信頼性を確保した
デジタルインフラの海外展開支援事業
「ローカル・スタートアップ枠」

総務省 国際戦略局
国際戦略課

戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、**国際競争力の強化と経済安全保障の確保**に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を**重点分野**として設定。
- **各重点分野**について、①**グローバルファースト**、②**マーケットイン**、③**同志国との連携強化**という3つの**横断的な考え方**に基づき、研究開発からグローバルな市場獲得まで**技術の産業化**のための一貫した**戦略的取組**を推進。

グローバル
ファースト

研究開発・標準化・
社会実装・海外展開
の総合的推進

同志国との
連携強化

マーケット
イン

重点分野の目標・取組

海底ケーブル

- 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%]

具体的な取組

- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- 船団保有体制の構築等、生産・敷設・保守能力の強化
- 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援

モバイルネットワーク

- 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア]

具体的な取組

- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- エッジAIのモデル実証等の支援
- 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化

非地上系ネットワーク (NTN)

- HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上

具体的な取組

- HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保
- 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援

サイバーセキュリティ

- 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立

具体的な取組

- 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速
- 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充

大規模言語モデル (LLM)

- 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面で活用が進展

具体的な取組

- 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援
- 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進

オール光ネットワーク (APN)

- ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現

[2030年頃にハイエンド市場でトップ3入り]

具体的な取組

- ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化
- 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備

データセンター

- オール光ネットワーク (APN) とのパッケージ展開を実現

[2030年頃にシェア20%以上]

具体的な取組

- 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援
- JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備

量子暗号通信

- 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入

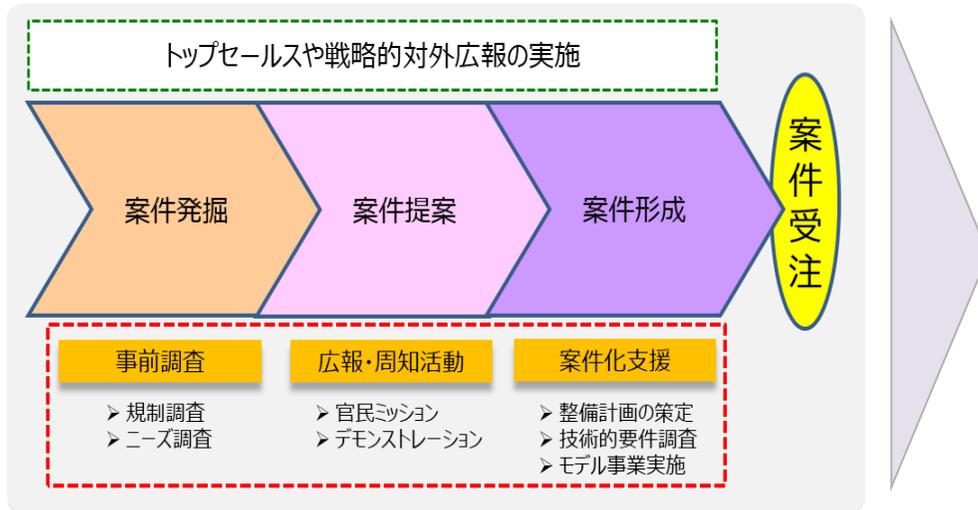
[2030年頃に20カ国以上で採用]

具体的な取組

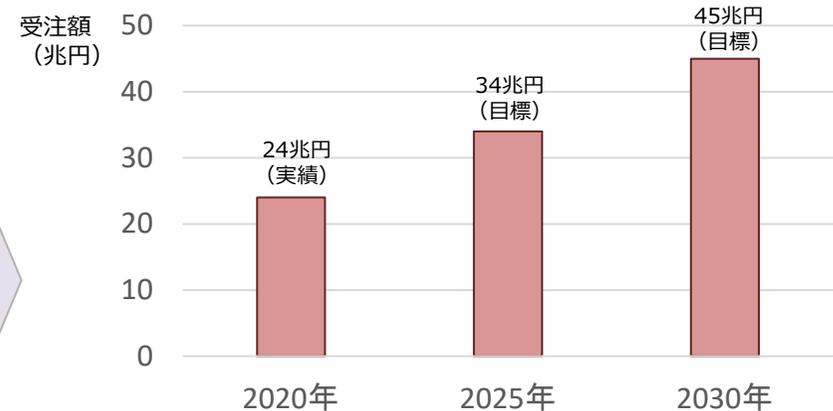
- 我が国の優位性強化のための研究開発の推進
- 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等**の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施



「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献



注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したもの

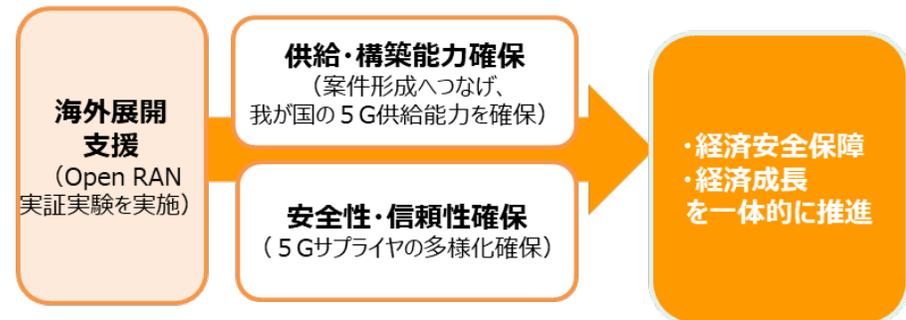
出典：内閣官房の資料を基に総務省作成

「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
令和6年度補正予算 63億円 令和7年度当初予算 0.5億円
令和7年度補正予算 80.5億円 令和8年度当初予算(案) 0.27億円

<「ローカル・スタートアップ枠」について>

- ✓ 日本の中小企業（スタートアップ含む）がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献**する可能性を一段と高めるだけでいう観点からも有意義。
- ✓ 海外展開支援事業に「ローカル・スタートアップ枠」を設け、東京都以外に所在地を置く中小企業の取組に加え、**スタートアップ企業の取組も対象**とすることで、**幅広い企業の海外展開を後押し**する。

施策の目的
(例) OpenRANの海外展開



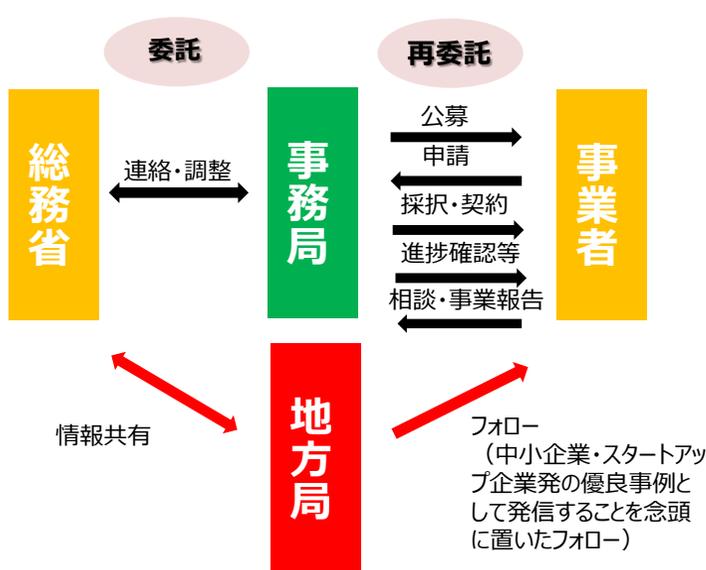
概要

- 総務省では、「インフラシステム海外展開戦略2030」（経協インフラ戦略会議決定）における「2030年のインフラシステム受注45兆円」という政府全体の目標達成に向け、「**安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（デジタル海外展開支援事業）**」（委託事業）により支援スキームを講じ、海外展開の推進に注力している。
- 地方には、海外展開につながる取組が潜在し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。こうした状況を踏まえ、令和5年度から新たな取組として、デジタル海外展開支援事業に「地方枠」（※「ローカル・スタートアップ枠の前身」）を設け、**地方企業の海外展開の取組を公募により支援**を開始。
- **令和8年度からは支援対象にスタートアップ企業（※東京都含む）を追加**し、幅広い企業の海外展開を後押し。事務局※は外部機関に委託し、当該事務局が公募をかけ、中小企業・スタートアップ企業が申請するスキームとなる。
※令和7年度の事務局：日本ITU協会及びKPMGコンサルティング共同事業体

対象について

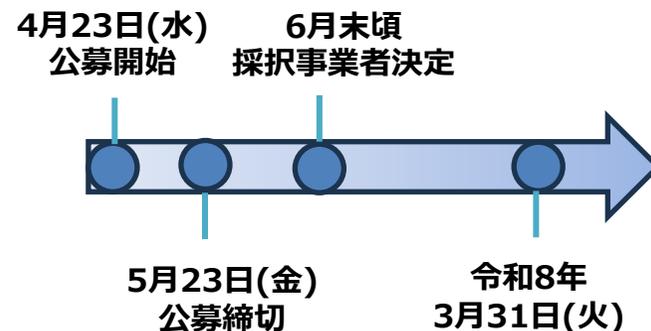
- デジタル技術を有する企業の、当該デジタル技術に係る海外展開を後押しすることを目的。
- **国内に本社を置く事業者**を対象とする。
- 原則として、①**東京都以外**に所在地を置く**資本金1億円以下のICT中小企業**（大学法人との連携、スタートアップを含む。）もしくは②**スタートアップ企業**を想定。また、総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。
- 「地方枠」において再委託先となった事業者も応募可能だが、海外展開の段階や展開先の違いなど**2026年度「ローカル・スタートアップ枠」を活用する意義を明確に示す**必要がある。

スキーム



・各総合通信局（関東にもございます）
・沖縄総合通信事務所

令和7年度のスケジュール



令和8年度の予定

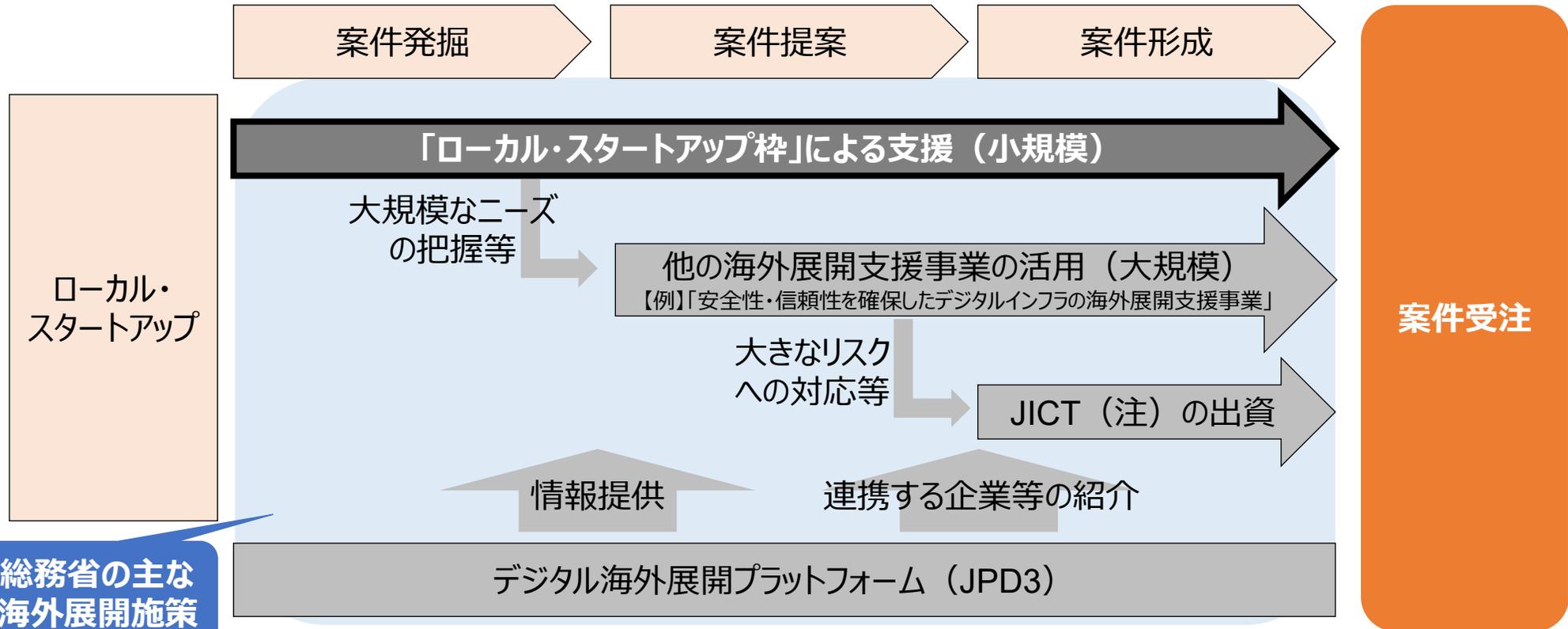
- **来年度も今年度同様のスケジュール**を想定。
【変更点】
- 初年度だけでなく、夏～秋頃に枠数を絞って2回目の公募を行う可能性あり。
- **デジタル海外展開プラットフォームへの参加を要件とする。**

「ローカル・スタートアップ枠」の位置付け

ローカル・スタートアップ枠は、優れた技術を有するものの、経営資源（資金やスタッフ、ネットワーク等）が少ない地方の企業・スタートアップ（ローカル・スタートアップ）のデジタルインフラの海外展開を総務省が支援
 →総務省の他の海外展開施策と連携し、ローカル・スタートアップの海外展開をシームレスに支援

- デジタル分野のインフラシステムの受注額の増加
- 地域経済の活性化
- 展開先の社会課題の解決 等

ローカル・スタートアップ枠の目的



注：JICTとは、ICT分野等の官民ファンドである株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構。

令和7年度「地方枠」の採択状況

● 令和7年度採択事業者一覧（20件）

事業者名	所在地	展開先エリア	概要
株式会社キシブル	北海道札幌市	東南アジア	E ラーニングシステム（VR 医療研修）
株式会社サンクレエ	北海道札幌市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）、リハビリ効果可視化システム、認知機能判定システム
株式会社 StoD	福島県会津若松市	北東アジア	エンジニア採用支援プラットフォーム
株式会社KiAI	茨城県日立市	アフリカ	ビジネスインサイト自動情報提供システム
株式会社 SPLYZA	静岡県浜松市	北米	マーカレス 3D 動作分析アプリ
株式会社マップフォー	愛知県名古屋市	北米・欧州	高精度 3 次元データ生成・空間情報解析 AI システム
株式会社セカンドハート	京都府長岡京市	東南アジア	足病管理・診療支援デジタルプラットフォーム
learningBOX 株式会社	兵庫県たつの市	東南アジア	クラウド型学習管理システム
株式会社 ZIPCARE	広島県広島市	東南アジア・欧州	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
ジーシーシー株式会社	香川県坂出市	欧州	在職証明書付きデジタル名刺
一般社団法人 DREAMS 利活用研究センター	高知県香南市	東南アジア	防災システム（オンライン防災訓練）
株式会社 INSPIRATION PLUS	大分県大分市	東南アジア	災害対策情報活用プラットフォーム
HMS 株式会社	福岡県福岡市	欧州・豪州・北東アジア・北米	建設機械サービス向け AR グラス
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
株式会社 elseif	福岡県福岡市	中央アジア	E ラーニングシステム（教育・雇用・就労支援サービス）
Eletus 株式会社	福岡県福岡市	東南アジア	AI 学習個別最適化サービス
コースタルリンク株式会社	福岡県福岡市	東南アジア	海上通信デジタル化ソリューション
株式会社シスコム	福岡県北九州市	東南アジア	ETC 装置活用 IoT ソリューション（港湾コンテナ蔵置管理）
株式会社 Fusic	福岡県福岡市	東南アジア・豪州	人工衛星運用監視システム
柳井電機工業株式会社	大分県大分市	南西アジア	発電管理システム（太陽光発電パネル検査）

【参考】令和5年度・6年度「地方枠」の採択状況



● 令和5年度採択事業者一覧（11件）

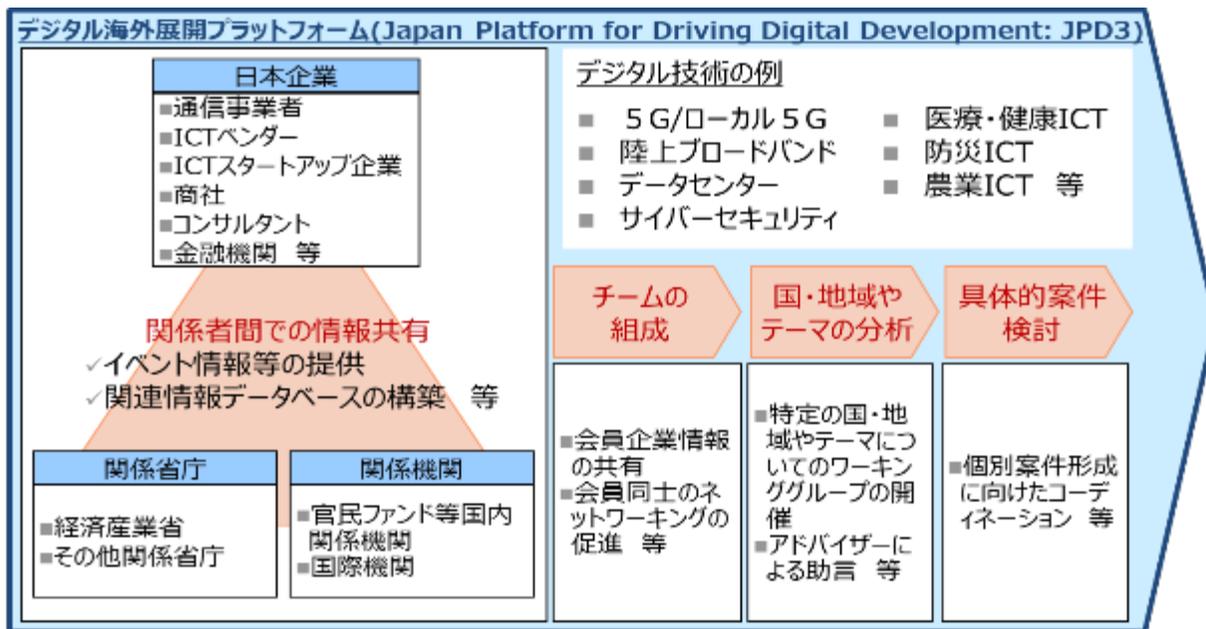
事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社イークラフトマン	北海道札幌市	東南アジア	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
ゴレタネットワークス株式会社	神奈川県鎌倉市	太平洋島嶼国	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証
アルム株式会社	石川県金沢市	東南アジア	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証
株式会社AQUONIA	石川県金沢市	北米	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査
クモノコーポレーション株式会社	大阪府箕面市	東南アジア	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等
有限会社電マーク	香川県高松市	中央アジア	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等
株式会社オーイーシー	大分県大分市	中央アジア	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等
株式会社サークルワン	大分県別府市	東南アジア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	アフリカ	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業
株式会社 SOIK	沖縄県那覇市	アフリカ	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等

● 令和6年度採択事業者一覧（23件）

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社岩根研究所	北海道札幌市	東南アジア	地図管理システム（三次元映像地図管理）
株式会社キシブル	北海道札幌市	東南アジア	Eラーニングシステム（VR医療研修）
株式会社サンクレエ	北海道札幌市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
Blue Planet Sensing株式会社	北海道岩見沢市	東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）
ヤグチ電子工業株式会社	宮城県石巻市	中央アジア・欧州	遠隔医療（弱視治療）
アルム株式会社	石川県金沢市	北米	加工プログラム自動生成AI・産業機械用IoTセキュリティセンサー
株式会社日本AIコンサルティング	大阪府吹田市	北東アジア・アフリカ	PC操作ログ分析AIシステム（企業評価）
東亜ソフトウェア株式会社	鳥取県米子市	南西アジア	スマート農業（生産管理）
株式会社インターフェース	広島県広島市	北米・欧州	産業用コンピュータ
平和情報システム株式会社	広島県広島市	東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）
ニタコンサルタント株式会社	徳島県徳島市	東南アジア	防災システム（水位監視）
有限会社電マーク	香川県高松市	南西アジア	鶏雌雄判定AIシステム
株式会社モリス	香川県観音寺市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者・障害者モニタリング）
一般社団法人DREAMS利活用研究センター	高知県香南市	東南アジア	防災システム（オンライン防災訓練）
株式会社TRIART	福岡県飯塚市	北米・東南アジア	検図・補正AIシステム（画像比較）
株式会社ローカルメディアラボ	佐賀県佐賀市	アフリカ	デジタルアーカイブ構築・管理・検索システム（図書館管理）
オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	長崎県佐世保市	太平洋島嶼国	船舶モニタリングシステム（操業記録・救難通報）
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
柳井電機工業株式会社	大分県大分市	南西アジア	発電管理システム（太陽光発電パネル検査）
株式会社アシストユウ	宮崎県宮崎市	東南アジア	防災システム（水位・雨量・風速等監視）
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	南西アジア	Eラーニングシステム（日本語学習）
株式会社エルム	鹿児島県南さつま市	東南アジア	発電管理システム（太陽光追尾）
株式会社シンク・ネイチャー	沖縄県那覇市	欧州	環境リスクAIレポートシステム（生物多様性データAI分析）

デジタル海外展開プラットフォーム

- 総務省では、「総務省海外展開行動計画2020」（令和2年4月策定）に基づき、我が国企業によるデジタル技術の海外展開を支援する「**デジタル海外展開プラットフォーム**」を**2021年2月25日に設立**。
- 関係省庁・機関（JICT,JBIC,JICA,NEXI等）に加え**関係企業等299社・団体**(令和8年1月末時点)が参加。
- 5G、データセンター、医療健康、**防災**、農業でのICT利活用等の海外展開において、**「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」**を切れ目なく支援。
- 具体的な取組として下記を実施
 - **年6回の対面会合（ワークショップ）・名刺交換会**を実施し、海外展開に係るチームの組成を支援。
 - 会員が利用可能な**データベースを設置し、世界各国（90カ国以上）**のデジタル技術の海外展開に関する情報や会員情報の共有、**関係省庁・機関が有する支援ツールの紹介**を実施。



日本のデジタル技術の海外展開

入会はこちらから
(入会金・年会費 不要)



JPD3 ウェブサイト

- ワorkshop及び名刺交換会を開催し、海外展開に係る個別テーマの分析やチームの組成を支援。



ワークショップ
＜オンライン参加可能＞

名刺交換会



会員企業の声

- ☞ 内容やネットワーキングが有意義。
- ☞ 公的支援メニュー紹介が有用。
- ☞ 新たなエリア、国とのつながりを検討する機会になる。
- ☞ 名刺交換会で様々な会員と交流が図れる。
- ☞ スタートアップ単独では難しい、民間同士の広範なネットワーク形成に繋がる。

	令和7年度 講演テーマ
第1回WS R7/6/20	最新の地政学リスクに関する動向/官民連携によるデジタル海外展開の推進 <ul style="list-style-type: none"> ＞「総務省の海外展開支援事業について」 ＞「中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)について」 ＞「最新地政学リスク動向解説」 ＞「官民連携によるデジタル海外展開の推進」
第2回WS R7/8/29	日本企業の新たな海外展開の可能性～アフリカ&アジア編～ <ul style="list-style-type: none"> ＞「TICAD9の結果報告」 ＞「日本企業のアフリカ展開」 ＞「我が国の健康・医療関連産業の国際展開(アジア・アフリカ健康構想)に係る公的支援と課題」 ＞「オファー型協力の最近の動きの紹介」
第3回WS R7/8/29	グローバルに挑む企業のためのサポート機関活用術ー支援メニューと事例紹介ー <ul style="list-style-type: none"> ＞「新輸出大国コンソーシアム」の取組紹介 ＞海外展開支援事例①「JICTの海外展開支援に向けた取組」 ＞海外展開支援事例②「国際協力銀行の情報通信セクター向けご支援」 ＞海外展開支援事例③「アジア市場の変貌 中国企業の台頭と日本企業の戦略」 ＞海外展開支援事例④「官民連携×技術で拓く海外市場」
第4回WS R7/12/12	情報通信技術のホットピック共有ー知っておくべき最新トレンドー <ul style="list-style-type: none"> ＞データセンター(市場動向等) ＞データセンター(技術トレンド等) ＞AI(技術トレンド等) ＞サイバーセキュリティ(技術トレンド等)
第5回WS R8/1/16	ベンチャー/スタートアップ企業の海外展開ノウハウ <ul style="list-style-type: none"> ＞スタートアップの海外展開ポイントや進出支援事例の共有 ＞安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業(地方枠)の事業説明 ＞採択事例の紹介
第6回WS R8/3/6	総会 調整中(令和7年度活動報告や、令和8年度の支援施策の説明を予定)

会員向けデータベース

- JPD3ホームページにおいて、会員向けに各種データベースを提供。代表的なものは以下のとおり。
 - 国別情報・・・デジタル分野の統計、政策情報、現地企業等の情報
 - 支援ツール・・・デジタル技術の海外展開に資する、総務省及び関係省庁・機関の施策の情報
 - 入札情報・・・デジタル技術に関する国際機関の入札情報を掲載

データベース



国別情報

国別情報



最新ニュース

最新ニュース



支援ツール

支援ツール

います。



日本政府による各国への取組

政府の取組み



国際機関の入札情報

入札情報

会員企業の声

- ☞ ニーズ調査に入る前の情報取得ができたり、理解が深まる。(国別情報)
- ☞ 実際に応募を検討できた。メルマガ配信もされるため、見逃しやすい情報を漏れなくチェックできる。(入札情報)
- ☞ 途上国に展開しており、日本政府の金銭・リソース支援が重要なため、「各省庁がどの国をどう支援しているか」の一覧が有用。(支援ツール、日本政府による取組)
- ☞ 進行中プロジェクトがある国の情報入手に活用。現地の動きや政策転換の情報等。(最新ニュース、日本政府による取組等)

(参考) データベースの一例 (支援ツール、入札情報)



支援ツール

デジタル技術の海外展開を促進するための、総務省及び関係省庁・関係機関の支援ツールを紹介しています。

支援ツール

います。

- <Point>
- 各省庁の支援施策が一覧に
 - 事業種別や省庁でソート可能
- ↓
- 自社で活用できる施策の情報収集に最適



BID INFORMATION

国際機関の入札情報

デジタル海外展開プラットフォームに掲載し

入札情報

- <Point>
- 国際機関の調達情報を掲載
 - 月2回更新、メルマガで配信
- ↓
- 入札や案件形成のきっかけに

支援ツール デジタル技術の海外展開を促進するための、総務省及び関係省庁・関係機関の支援ツールを紹介しています。

Pick UP !

「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」

2025年11月21日 令和7年度の募集は終了しました。次期募集内容が決定次第お知らせします。

「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」(地方枠)

2025年6月30日 令和7年度の公募は終了しました。次期募集内容が決定次第お知らせします。

世界情報通信事情

世界各国の情報通信分野の基礎データ等を掲載しています

カテゴリで絞り込む

総合支援 情報収集・戦略策定 案件形成 F/S 実証事業 補助事業 資金調達・リスク保証 契約締結・法人設立・事業展開

57件中1~10件を表示

1 2 3 4 5 6 >

支援ツール 総合支援 環境省

【環境省】イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業

省庁環境省概要環境スタートアップ企業のロールモデルを創出することで、環境分野でのビジネスの創出及びイノベーションの促...

支援ツール 実証事業 環境省

【環境省】環境技術実証事業 (ETV事業)

省庁環境省概要環境技術の普及を促進し、環境安全に寄与し、中小企業・スタートアップ企業の育成も含めた環境産業の発展に資...

支援ツール 補助事業 総務省

【総務省】安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 令和7...

省庁総務省概要デジタル技術を活用してグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から...

入札情報 (世界銀行、アジア開発銀行、国際機関)

デジタル海外展開プラットフォーム (JPD3) が扱うテーマに関連する世界銀行、アジア開発銀行、国際機関の調達情報を掲載します。

掲載日 (公示日)	世界銀行	アジア開発銀行	国際機関
2026年1月1日 (2025年12月15日~2025年12月31日)	20KB X		22KB X
2025年12月16日 (2025年11月16日~2025年12月15日)	22KB X		23KB X
2025年11月17日 (2025年11月4日~2025年11月16日)	14KB X		25KB X
2025年11月4日 (2025年10月20日~2025年11月3日)	19KB X		27KB X
2025年10月20日 (2025年10月6日~2025年10月19日)	18KB X	14KB X	23KB X
2025年10月6日 (2025年9月22日~2025年10月5日)	17KB X	15KB X	18KB X
2025年9月22日 (2025年9月8日~2025年9月21日)	34KB X		21KB X
2025年9月8日 (2025年8月25日~2025年9月7日)	24KB X	15KB X	20KB X

ご清聴ありがとうございました。

【令和8年度公募に関する情報】

<https://jpd3.jp/>

【お問合せ先】

国際戦略局 国際戦略課

TEL : 03-5253-5376 (直通)

Mail: [tenkai-soukatu](mailto:tenkai-soukatu@ml.soumu.go.jp) ★ ml.soumu.go.jp

※★は半角@に変更の上、送付してください。